

臨時レポート

日銀 引き続き金融政策の据置きを決定

経済・物価の現状判断を上方修正、金融政策は現状維持。

- 日銀は1月22日～23日の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り、金融政策の現状維持を決定。
- 「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では経済・物価の現状判断を上方修正。2017～2019年度の政策委員の大勢見通し数値については前回(10月)レポートから変更なし。

日銀は1月22日～23日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。資産買入れ方針についても各資産の年間保有残高や買入れペースの変更はありませんでした。

公表された展望レポートでは、2018年度の実質国内総生産(GDP)見通し(対前年度比)が+1.4%と前回(10月)見通しを据置きました。また、生鮮食品を除く消費者物価指数(同)についても+1.4%と前回見通しを据置きました。一方で、経済・物価の現状判断については、景気は「緩やかに拡大している」との表現を維持しながらも、設備投資や個人消費の現状判断を前回から上方修正しました。また、物価上昇率についても前回レポートの「前年比0%台後半、弱含みの局面が続いている」から「前年比1%程度、最近はやや横ばい圏内で推移している」へと上方修正しました。

黒田総裁は記者会見で、現政策の導入時と金融政策に対する見方は変わっておらず、現時点で見直しの必要は感じていないと述べ、昨年末よりにわかに注目された『出口戦略』に関する発言は今回もありませんでした。また4月に任期満了を迎える黒田総裁の後任人事についてもコメントはありませんでした。

現状の金融政策

(1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

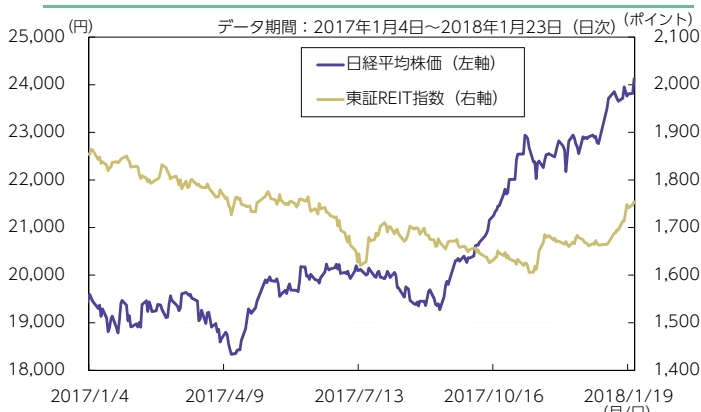
- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとする。

(2) 資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

1月15日発表された地域経済報告(さくらレポート)では、全国9地域のうち3地域で景気判断が前回(10月)から引き上げられ、個人消費が改善するなど所得から支出へと前向きな循環が続いていることが報告されました。22日から召集されている通常国会では、成長戦略に関する「働き方改革関連法案」や「子ども・子育て支援法改正案」が提出される見通しです。政策が今年の経済成長や物価にどの程度影響を与えるのか市場の注目が集まるところです。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：1月展望レポート(経済と物価の見通し)

	対前年度比	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.9%	+1.9%	+0.8%
	(10月との差異)	(±0.0)	(±0.0)
2018年度	+1.4%	+1.4%	+1.4%
	(10月との差異)	(±0.0)	(±0.0)
2019年度	+0.7%	+0.7%	+2.3% <+1.8%>
	(10月との差異)	(±0.0)	±0.0 <±0.0>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会